

宮城県大崎市 宝の都(くに)・大崎 ~ずっとおおさき・いつかはおおさき~

地域活性化に資する取組の概要

●おおさき市地方創生総合戦略

大崎市の人口が平成12年をピークに減少を続ける中で、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び宮城県が策定した「宮城県地方創生総合戦略」を勘案して、大崎市における人口の現状と将来展望を示す人口ビジョンを策定し、これを踏まえて、平成28年2月、まち・ひと・しごと創生に関する分野における目標や基本的方向、具体的な施策をまとめた「おおさき市地方創生総合戦略」を策定した。

●持続可能な地域社会の実現

おおさき市地方創生総合戦略においては、次の基本目標を掲げ、それぞれ数値目標を定め、「持続可能な地域社会の実現」に向け具体的施策を推進している。

基本目標1：市内に安定した雇用を創出する

基本目標2：仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる

基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

地域活性化に資する住宅取得に対する財政支援の概要

●大崎市住宅新築移住支援事業・大崎市住宅購入移住支援事業

(1)基礎額

対象経費のうち住宅ローンの借入金を充当する額の10%(上限100万円)

(2)加算額

多子世帯、市内業者からの建設請負又は住宅購入等に対する加算額有り。(上限40万円)

平成29年度補助対象戸数：60戸



大崎市の基本データ

人口	13.4万人
出生数	1,063人
世帯	5.0万世帯

(出典)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成28年1月1日現在)

関連するピックス等

●大崎定住自立圏共生ビジョン

大崎市と色麻町、加美町、涌谷町、美里町の1市4町は、圏域全体で連携・協力し、生活基盤を確保して住みよいまちづくりを進めるため定住自立圏形成に向けた協議を進めており、平成24年3月に具体的な取組を定めた「大崎定住自立圏共生ビジョン」を策定した。

●おおさき移住支援センター(cu:rus)

大崎市では、移住支援のワンストップ窓口として、平成27年9月におおさき移住支援センターを開設し、移住希望者に対して大崎市の支援策や住環境等について情報提供を行うとともに、空き家バンクの運営主体として空き家情報の蓄積と地域の建築業者及び不動産業者との連携を深めることで、総合的な移住支援を行っている。

住宅金融支援機構の支援メニュー

●【フラット35】地域活性化型(UJターン)



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency



地域活性化に資する取組の概要

★ 生産年齢人口の減少による労働力の縮小、経済活力の低下や、少子高齢化等による諸問題を克服し、市民の安定的な暮らしの実現や市の持続可能な発展を実現するため、2015年に「白石市まち・ひと・しごと創世「人口ビジョン」及び「総合戦略」」を策定

● 「定住・移住支援策の拡充」を総合戦略の基本的方向のひとつとして決定し、市内に住宅を取得した方や新婚家庭、小さなお子さまのいる家庭を対象に定住・移住のサポート施策「すまいるプラン」を展開(主な事業は次のとおり)

- ・ 白石市定住者補助金事業
- ・ 白石市民住宅取得補助金事業
- ・ 白石市新婚家庭家賃補助金事業
- ・ 子育て応援住宅事業



地域活性化に資する住宅取得に対する財政支援の概要

● 白石定住者補助金

新たに白石市に転入された方で、転入後3年以内に新築住宅もしくは中古住宅を取得した方に補助金を支給します。さらに、住宅建設もしくは取得する際、市内建設関連業者を利用した際に補助金を上乗せします。

補助額 基本補助額:30万円

加算補助額:30万円(市内住宅関連業者利用の場合)

平成29年度補助対象戸数:30戸



白石市の基本データ

人口	3.6万人
出生数	210人
世帯	1.4万世帯

(出典)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成29年1月1日現在)

関連するピックス等

「白石市まち・ひと・しごと創世「人口ビジョン」及び「総合戦略」においては、「第5次白石市総合計画」に示す「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」を着実に推進するため、4つの基本目標を定め、目標実現のための各種施策を盛り込んでいる。

- ① 産業の活力を生む新しい価値を創造し続けるまちづくり
- ② 市民が主役になって地域をつくり、交流を楽しむまちづくり
- ③ 安心して子どもを産み育て、心やすらかに暮らせるまちづくり
- ④ 美しい自然を受け継ぎ、安全で快適に過ごせるまちづくり



住宅金融支援機構の支援メニュー

- 【フラット35】地域活性化型(U/Iターン)



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

子育て支援・地域活性化に資する取組の概要

☆ 少子高齢化による人口減少に歯止めをかけることを柱とした「第五次丸森町総合計画」が平成27年度からスタートし、町民一人ひとりが幸せを実感できる「人と地域が輝き 豊かで元気なまち・まるもり」実現を目指して取り組んでいる。

● 子育て支援の取組

第五次丸森町総合計画(平成27年度～)の重点戦略で「子育て世代が暮らしやすいまちづくりを推進する」と定められ、また分野別計画である丸森町子育て支援のまちづくり推進計画(平成26年度～)の重点事業の中に次の取り組みが定められている。

- ・子ども医療費助成事業(18歳まで医療費を全額助成)
- ・第2子以降保育料無料化事業

● 地域活性化の取組

第五次丸森町総合計画(平成27年度～)の重点戦略で「地域性を活かし、多様なニーズに応じた住環境を提供することにより、移住・定住を促進する」と定められ、その実現のために、移住支援のためのワンストップ窓口(住まい、仕事、子育て支援等の相談)となるサポートセンターを設置している。

子育て支援・地域活性化に資する住宅取得に対する財政支援の概要

● しあわせ丸森暮らし応援事業

住宅取得基本補助金(100万円※中古住宅は70万円)

子育て世帯加算(20万円)

平成29年度補助対象戸数：20戸

新規転入世帯加算(30万円)

平成29年度補助対象戸数：5戸



猫の石碑「猫神様」が日本一多いと言われている。わかっているもので57基。

丸森町の基本データ

人口	1.4万人
出生数	71人
世帯	0.5万世帯

(出典)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成28年1月1日現在)



大張沢尻棚田
平成11年7月に「日本の棚田百選」に認定

関連するトピックス等



● 高度ICTを活用した移住・定住・交流促進パートナーシップ協定を締結
平成28年10月14日、丸森町は、日本オラクル株式会社をはじめとする7者で、標記協定したほか、「住みたい田舎」全国第1位である鳥取県岩美町とパートナー協定を締結

● 移住・定住サポートセンター

阿武隈急行丸森駅舎内に「移住・定住サポートセンター」(愛称:じゅーぴたっ)を開所。町内の求人情報の紹介や空き家の案内を行うなど、移住に関心を持つ若者などに職住の情報ワンストップで提供する。



住宅金融支援機構の支援メニュー

- 【フラット35】子育て支援型(若年子育て)
- 【フラット35】地域活性化型(U・I・Jターン)



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency